

2050年を見据えたartienceグループの価値創造

artienceグループは現在、2030年度を目標年度とする経営計画artience2027/2030“GROWTH”に取り組んでいます。これは、2024年1月に実施した社名変更・理念再構築を通じてグループ内外に表明した変革のグランドデザインであり、そのなかで3カ年の中期経営計画artience2027（2024～2026年度）を遂行しています。

一方、近年の気候変動をはじめ、カーボンニュートラル、資源循環、人権と多様性、SDGsの取り組みなどに関するグローバルの動向、およびさまざまな社会課題解決の要請が企業に向けられている状況に対応すべく、当社グループのサ

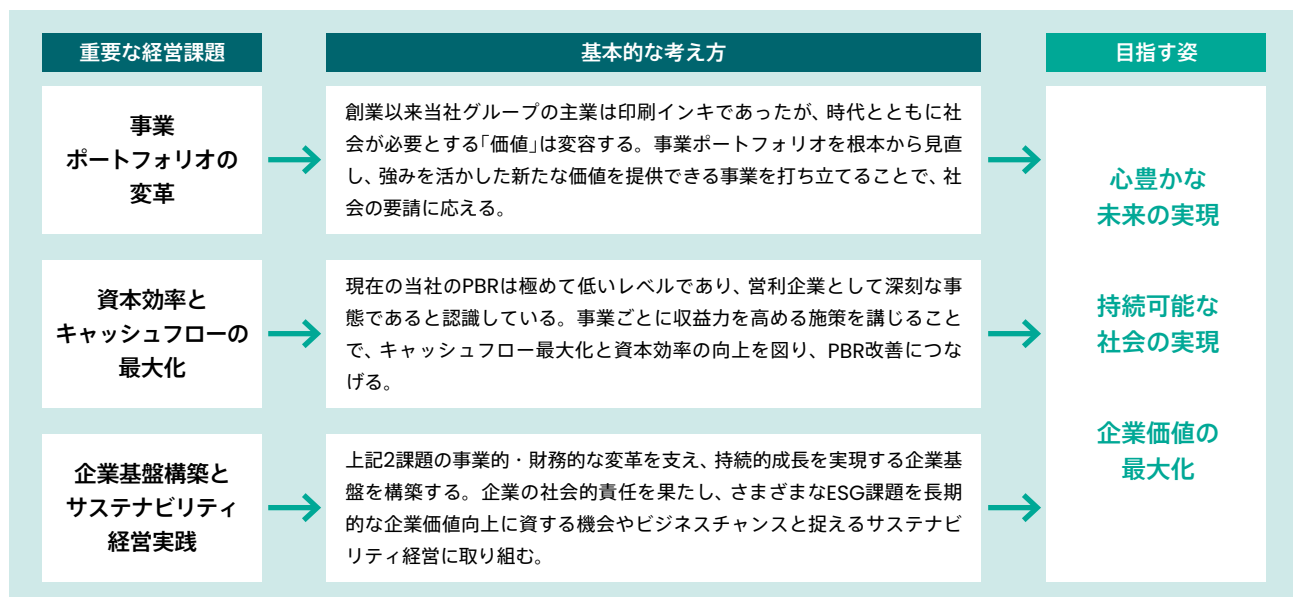
ステナビリティ活動の実践的な長期目標として策定した「サステナビリティビジョンasv2050/2030」で方向性を示すとともに、サステナビリティに関する重要課題を選定し、具体的な定性・定量目標を定めた「グループマテリアリティ2025-2030」を運用しています。

目まぐるしく変化する社会環境のなかで、新たな時代に貢献し2050年に向かってさらなる成長を遂げるため、世界の人びとに先端の技術で先駆の価値を届ける会社へと変革し、グループ一丸となって「感性に響く価値を創りだす」ことで、心豊かな未来の実現を目指します。

経営計画artience2027/2030“GROWTH”

artience2027/2030“GROWTH”は、「成長」を核となるコンセプトとした当社グループの総合的な経営計画です。「心豊かな未来」「持続可能な社会」「企業価値最大化」を目指す

姿に掲げ、2030年度までに変革を達成するために解決すべき3つの重要な経営課題を定義しています。



業績目標

	← 中期経営計画artience2027期間 →				
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (計画)	2029年度 (目標)
連結売上高	322,122百万円	351,064百万円	349,979百万円	360,000百万円	500,000百万円
連結営業利益	13,372百万円	20,414百万円	20,765百万円	23,000百万円	—
営業利益率	4.2%	5.8%	5.9%	6.4%	—
ROE	4.2%	7.3%	3.9%	8.0%	10.0%以上

2050年を見据えたartienceグループの価値創造

サステナビリティビジョンasv2050/2030

当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営を進めていくための方向性を示すものとして、サステナビリティビジョンasv2050/2030を2022年1月に策定しました。これをより具体的に経営計画と連動させるべく、これま

でのグループマテリアリティ「5つの重要課題」をゼロベースで見直し、2025年2月に「グループマテリアリティ 2025-2030」を策定、同時にasv2050/2030もグループ内への浸透性と経営計画との連動性を高めるよう改定しました。

■サステナビリティビジョンasv2050/2030

asv2030 2050年へのマイルストーンでの中間目標 SDGs達成に向けた企業としての貢献を推進	asv2050 2050年のあるべき姿に至る方向性 カーボンニュートラル達成など	2050年の あるべき姿
1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供		提供する 全製品・サービスが サステナビリティに 貢献している モノづくりにおける 環境負荷が 最小化されている 社会の 持続可能性向上に 寄与できる 企業になっている
・サステナビリティ 貢献製品売上高比率：80％ ・ライフサイクル視点でCO ₂ 排出量削減に貢献できる製品ラインナップの拡大	・すべての製品をサステナビリティ 貢献製品に ・バリューチェーン全体の脱炭素化に貢献	
2. モノづくりでの環境負荷低減		
・Scope1+2排出量（グローバル）：26％削減（2020年度比） ＝CO ₂ 排出量：国内35％削減（2020年度比） 海外35％削減（2030年度BAU比） ・生産拠点での水使用量の削減と水資源保護を推進 ・グループ全体でのゼロエミッション達成と省資源化、資源リサイクルを推進 ・有害化学物質排出量（グローバル）：30％削減（2020年度比）	・生産活動でのカーボンニュートラル達成、企業活動全体でもGHG排出量を最小化 ・生産活動での持続可能な水利用を実現 ・廃棄物の発生を最小化するとともに再資源化を最大化 ・生産活動で有害化学物質を排出しない化学メーカーに	
3. 信頼される企業基盤の構築		
・人権・労働・環境に配慮した責任ある原材料調達を実現 ・人権と多様性を尊重する職場環境を実現 ・成長につながる人材育成と安心・安全に働ける職場環境を推進し、社員エンゲージメントを向上 ・絶え間ない改革でステークホルダーの期待に応えるガバナンスを構築 ・パートナーシップ構築や地域・自然との共生により価値共創を実現	・サステナビリティ視点でサプライチェーン、人権と多様性、人材マネジメント、地域の自然やコミュニティとのつながり、ガバナンスを継続的に改革・変革	

2024 2025 2026 2027 2030 2050

経営計画 artience2027/2030 "GROWTH"

中期経営計画artience2027
(2024～2026年度)

中期経営計画artience2030
(2027～2029年度)

サステナビリティビジョン asv2030
(2022～2030年)

asv2050
(～2050年)

グループマテリアリティ2025-2030
(2025～2030年度)

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、Corporate Philosophy、Brand Promise、Our Principlesからなる理念体系に基づき、すべての企業活動におけるサステナビリティ推進の基本的な考え方としてサステナビリティ憲章を掲げています。

また、中期経営計画artience2027で掲げている3つの基本方針の一つである「経営基盤の変革」のなかで戦略として取り組むべきサステナビリティ課題(人材育成制度の改革、資本効率化、生産プロセス革新、DX、技術基盤の強化など)を明確に示しています。

2025年2月、事業を通じて社会・環境に与える正負のインパクトを考慮してKPI・施策を設定したグループマテリアリティ 2025-2030を策定しました。SDGs目標とも関連付けられた中長期的な視点のサステナビリティビジョン asv2050/2030と新マテリアリティをサステナビリティ活動の指標としてグループ全体で取り組みを進め、事業を通じて社会課題の解決を目指します。

サステナビリティマネジメントプロセス

PDCA サイクルを回しながら取り組みを進めていきます。

P : KPI・施策、アクションプランの設定(2025年2月)

D : 計画、機能計画、各部会でのアクションプランの実行(2025年2月～)

C : 年次レビューとしてサステナビリティ委員会に進捗報告(2026年2月)

A : 経営層への報告と実行性評価、課題の抽出と検討(2026年2～3月)



方針・指針については、当社ウェブサイトの「サステナビリティ」関連する方針・指針に掲載しています

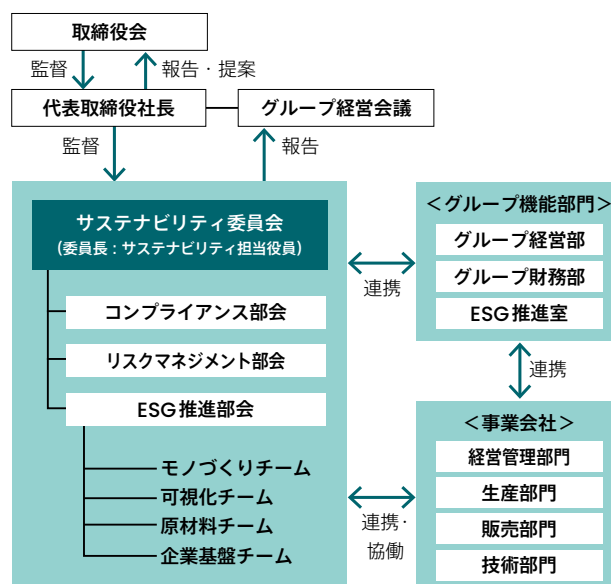
※ 関連する方針・指針は日本語・英語・中国語の3言語に対応しています。多言語化を進めている「理念体系」「サステナビリティ憲章」「倫理行動規範」「人権の尊重に関する基本方針」「労働安全衛生に関する基本方針」は15言語に対応しています

推進体制

代表取締役社長 グループCEOが最高責任者を担い、実行責任者であるサステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会で、全社のサステナビリティに関わる活動の計画策定、推進、評価およびフォローを実施しています。委員会の活動状況は、グループ経営会議や取締役会を通じて経営層に報告され、特に重要な事項については取締役会にて決定、監督されます。

サステナビリティ委員会のなかに配置されている3部会と、国内グループ各社の経営管理部門が中心となって、それぞれの視点でグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

■サステナビリティ推進体制(2026年度)



サステナビリティ委員会の活動状況(2025年度)

2025年度は、サステナビリティ委員会を3回、サステナビリティ会議(全社会議)を1回開催し、報告および議論を行いました。また、同委員会を中心に新マテリアリティを策定し、浸透に向けた活動を推進しました。

■サステナビリティ委員会会合の開催日

2025年2月13日	第1回サステナビリティ委員会
2025年4月10日	第2回サステナビリティ委員会
2025年7月1日	サステナビリティ会議(全社会議) ・ ESG推進部会報告 ・ リスクマネジメント部会報告 ・ コンプライアンス部会報告 ・ 省エネ推進ソリューションの進捗報告 ・ グループDE&I活動報告
2025年9月26日	サステナビリティ委員会 臨時会合 ・ 責任ある鉱物調達への対応

■サステナビリティ委員会の3部会の主な活動内容(2025年度)

コンプライアンス部会	倫理行動規範の啓発、国内外の法務リスク体制の整備強化とモニタリング
リスクマネジメント部会	事業継続計画(BCP)方針の策定、リスク分析～重要リスクの選定と共有、リスクマップの開示、緊急時通信手段の更新と拡充、緊急対策本部運営マニュアルの改定、グローバルリスク別対応ガイドライン集の改定
ESG推進部会	脱炭素に向けたロードマップ作成がグローバルで97%達成(CO ₂ 排出量ベース)、Scope算定の第三者検証の取得(海外拠点の範囲拡大)、脱炭素に向けたサプライヤーに対する対話の実施やアンケートの配布(エンゲージメント)を実施

グループマテリアリティ2025-2030

マテリアリティ実践を通じた 経営価値の創造

新マテリアリティ運用初年度を振り返って

当社グループは、サステナビリティを経営と連動する基盤として位置付けています。この考えに基づき、経営計画artience2027/2030“GROWTH”の期間において、私たちの本分である「事業を通じて価値を創造し、お客様に提供すること」と「サステナビリティ活動を通じて価値を創造し、社会の持続可能性向上に貢献すること」が一体となった「経営価値の創造」を推進すべく、2025年2月にマテリアリティを再定義しました。また現在、ESGに対していろいろと逆風が見受けられますが、当社グループとしては、これまで整理してきたマテリアリティの方向性を大きく変更する考えはなく、社会のニーズを的確に把握しその精度を高め成長戦略と結び付けることで、実効性の高いサステナビリティとしていきたいと考えています。加えて、マテリアリティは一度定めて終わりというのではなく、事業の進捗や環境変化を踏まえ、社会からの要求水準が年々高まるなかで、継続的に見直し、検証しながら進めていくものだと考えています。市場からの要求として特に大きいのが、EV関連をはじめとする事業構造の変化に対するステークホルダーからの確認です。サステナビリティは、事業と一体であるため、事業構造に変化があれば、サステナビリティの取り組みも変化していくのは自然なことだと捉えています。

新マテリアリティ運用の初年度である2025年度、「製品・サービスを通じて『感性に響く価値』を提供し将来の持続可能性に貢献する」というテーマにおいて、サステナビリティ観点はメーカーとして生き残るうえでの必須条件になってきていると痛感しました。戦略的重点事業群をメインに、サステナビリティ貢献製品のラインナップ拡充や、売上増大をマテリアリティの目標に掲げており、投資判断においてもこの点の見極めは優先事項になっています。そういった意味でも、マテリアリティを見直したことで、サステナビリティと経営の一体化がより進んだ1年だったと認識しています。

マテリアリティ推進を通じた 「感性に響く価値」創出を目指す

私は、マテリアリティの実践にあたって、サステナビリティと経営は不可分であるということを常に確認しながら、意思決定に取り組む必要があると考えています。正式なサステナビリティ担当としては着任したばかりですが、これまで



取締役
品質保証・生産・環境、
サステナビリティ、購買、
物流担当

中嶋 由元

も製造所での事業運営を通じてサステナビリティに関わってきました。営業・市場対応の経験を通じて、お客様や経営者との対話のなかから、市場がどのようなサステナビリティを求めているのかを体感してきています。投資判断においてもESGへの影響評価は必須となっており、事業戦略との整合性を確認し、意思決定のプロセスにしっかりと組み込んでいかなければなりません。当社では多くの製品分野でサステナビリティに関する取り組みを行っていますが、その表現や発信は十分ではなく、どのようにわかりやすく伝えるかについては、さらなる工夫が必要だと考えています。現在、マテリアリティの進捗確認とフィードバックを進めているところですが、戦略に即してリスク／機会を見極め、次の中期経営計画にどのように統合させていくかが課題だと考えています。

経営判断において常にサステナビリティの視点を持つことは、サステナビリティ担当役員としての私の責務であり、この視点をどのように定義していくかが重要な課題です。さらに、Brand Promiseに掲げる「感性に響く価値の創出」においても、こだわりたいのはものづくりの現場マインドを持った人材です。マテリアリティの実践を通じて、経営の意思決定とともに現場の意思決定の精度を上げ、その過程でサステナビリティ視点と経営視点を併せ持つ現場人材の育成を進めることで、経営価値に直結する組織づくりにつなげたいと考えています。

社名であるartとscienceの融合という独自の強みを発揮していくことが私たちの価値そのものであり、「感性に響く価値の創造」を通じて社会課題の解決に貢献できるのだと考えます。

グループマテリアリティ2025-2030

グループマテリアリティ2025-2030(2025年度進捗状況)

テーマ(課題の分野)		アクション(課題の実行項目)	KPI / 目標値(2030年度)または施策(定性目標)	
1. 製品・サービスを通じた「感性に響く価値」の提供				
1-1	製品・サービス	●戦略的重点事業群をメインに、サステナビリティ貢献製品の売上増大を図る	●戦略的重点事業群の営業利益比率(連結):40%以上 ●サステナビリティ貢献製品売上高比率:80% ●サステナビリティ貢献製品(環境価値製品、生活価値製品)のラインナップ拡充	
1-2	脱炭素	●バリューチェーン全体でのGHG排出削減、脱炭素化を推進する	●Scope4(サプライチェーン川下でのGHG排出削減貢献量)の算定の着手と推進 ●国際ルールに基づく自社CFP算定体制の構築および特定製品分野への適用完了 ●Scope3排出量削減を目的としたサプライヤーエンゲージメントの強化	
2. モノづくりでの環境負荷低減				
2-1	気候変動	●全方位的なGHG排出量削減に取り組み、気候変動抑制に貢献する	●Scope1+2排出量(グローバル):2020年度比26%削減 [CO ₂ 排出量として、国内2020年度比35%削減、海外2030年度BAU比35%削減] ●Scope3排出量削減の取り組み推進	
2-2	水管理	●生産拠点での水利用を改善し、自然環境と生活環境の保全に貢献する	●水リスク地域(渇水・洪水・浄水不足)に所在する拠点での水資源保護活動の推進 ●水リサイクルの活動推進とリサイクル率の算定	
2-3	廃棄物資源循環	●生産拠点やオフィスの廃棄物等を削減し、バリューチェーンにおける資源循環を推進する	●3R推進によるゼロエミッションを達成:グループ拠点におけるトータルの廃棄物最終処分率1%以下 ●プラスチック資源循環、プラスチック廃棄物削減の取り組み推進	
2-4	汚染防止化学物質	●大気・水・土壌の汚染防止を徹底し、環境汚染ゼロの生産活動を目指す	●有害化学物質排出量(グローバル):2020年度比30%削減 ●汚染防止関連の法令違反件数:0件継続	
3. 人的資本を重視する経営				
3-1	SCM	●責任ある原材料調達を実現するサプライチェーンを構築する	●CSR調達率:80%(カバレッジ70%) ●ガイドライン同意率:85%(カバレッジ70%) ●物流、原材料取引、業務委託におけるサステナブルサプライチェーン取り組み推進	
3-2	人権尊重DE&I	●人権と多様性が尊重される、ジェンダー差異のない職場環境を構築する	●女性管理職比率(国内連結):10% ●社員に対する人権デュー・ディリジェンス実施率(グローバル):100% ●障がい者雇用率(国内・特例子会社をグループに適用):3% ●DE&I活動の推進(ジェンダー・障がい者・シニア対応など)	
3-3	人的資本	●チャレンジを応援する人材育成を通じて、社員のキャリアアップとエンゲージメントを高める	●社員教育・研修平均投資額の増大(国内) ●主体的キャリア形成(社内公募、社内FA)の成立推進(国内) ●社員エンゲージメント調査におけるスコア向上 ●社員のチャレンジ支援強化(ビジネスアイデアコンテスト参加者支援、報奨制度など)	
3-4	労働安全健康経営	●現場の労働安全と社員の健康をレベルアップし、安心できる職場環境を構築する	●休業災害発生件数(国内、場内委託先を含む):0件 ●生活習慣病リスクの低減(国内):肥満リスク21.3%・高血圧リスク9.7%・糖尿病リスク9.1%・脂質リスク31.0% ●育児休業等・育児目的休暇取得率(国内):100%維持 ●社員の労働安全衛生、健康増進に資する取り組み推進	
4. 信頼され、価値を共創しつづける経営基盤の形成				
4-1	コーポレート・ガバナンス財務基盤	●経営の透明性確保を推進し、財務基盤の健全性を向上させる	●役員(取締役、執行役員)の多様性(ジェンダー、スキル)の向上 ●役員報酬制度の改革(決定プロセスのさらなる透明化、非財務成果の反映、情報開示など) ●ROE(親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本):10%以上	
4-2	コンプライアンスリスクマネジメント情報セキュリティ	●コンプライアンスとリスクマネジメントを継続的に見直し、体制の実効性を向上させる	●倫理行動規範および内部通報制度の周知浸透 ●重大コンプライアンス違反(法令違反等懲戒対象に相当する違反行為)発生件数:0件継続 ●海外情報セキュリティ体制の整備(共通ルール施行と拠点ごとのカスタマイズ、脆弱性検査・是正活動など)	
4-3	製品安全品質保証	●製品安全・品質保証体制を強化し、モノづくり企業としての信頼を高める	●グローバル品質標準ネットワークの充実化(品質水準の統率、品質保証情報の共有など) ●安全性・品質に関する重大な製品トラブル(法令違反・人的被害、一定以上の財産的損害)の発生件数:0件継続	
4-4	DX推進	●DX推進・AI活用・デジタル変革を加速し、事業環境変化への適応力や労働生産性を向上させる	●「生成AIネイティブ500」(生成AI核人材/活用推進人材の育成)の推進:2027年度までに500名育成 ●生・販・技・管の各職務分野におけるDX導入推進	
4-5	共創風土コミュニティ	●パートナーシップ構築と地域コミュニティとの共生を通じて、価値共創を実現する企業風土を醸成する	●行政・企業・研究機関とのパートナーシップ構築(事業共創、共同研究開発など)の推進 ●地域社会とのコミュニケーション推進 ●社会貢献活動(災害等支援、文化・教育支援、環境保全、寄付・寄贈、雇用など)の推進	

グループマテリアリティ2025-2030

WEB 各課題の特定理由については、当社ウェブサイトの「サステナビリティ> artienceグループのサステナビリティ>グループマテリアリティ 2025-2030」をご覧ください

また、目標達成を主管する関係部門については、当社の「第188期有価証券報告書」P.20～21に記載しています

<https://www.artiencegroup.com/ja/corporate/sustainability/strategy/materiality/>

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4634/yuho_pdf/S100XRLA/00.pdf

施策の進捗状況または実績 (2025年度)		関連するページ
1. 製品・サービスを通じた「感性に響く価値」の提供		
1-1	●戦略的重点事業売上高(連結):2,700百万円 ●戦略的重点事業群営業利益比率(連結):13.2%(目標達成度:33.0%) ●サステナビリティ貢献製品売上高比率:61.9% ●軟包装の剥離・脱墨リサイクルスキーム、紙器パッケージ向け機能性コーティング剤、LED対応バイオマスUV硬化型インキ、軟包装用水性インキ、PFAS・BPA非含有塗料など	サステナビリティ貢献製品 P.12 環境調和型製品／LCAの活用 P.17
1-2	●Scope4算定トライアルの開始 ●社内CFP算定ルール策定完了 ●購入原材料のCFP算定の取り組み推進。CSR調達調査・CO ₂ 排出量調査のアンケート実施。サプライヤー向けオンラインシステムを試験導入	環境調和型製品／LCAの活用 P.17 気候変動への対応 P.18～25
2. モノづくりでの環境負荷低減		
2-1	●Scope1+2排出量:145,525t-CO ₂ (2020年度比27.9%減)、目標達成度:107.3% ●CO ₂ 売上高原単位:0.42t-CO ₂ /百万円 ●エネルギー使用量:71,153kL(原油換算)	気候変動への対応 P.18～25
2-2	●国内および海外拠点において、水リサイクル率算定のトライアルを実施 ●雨水利用設備の活用(トルコ)、ため池を活用した利水スキームを構築(インド)など	水資源管理 P.26～27
2-3	●生産職員の作業着のリサイクル推進(守山製造所)	資源循環 P.28～29 廃棄物管理 P.30～31
2-4	●「第5回 JRECOフロン対策格付け」にて3年連続でAランク評価を取得	汚染防止 P.32～33 化学物質管理 P.34
3. 人的資本を重視する経営		
3-1	●CSR調達率:77.5%(カバレッジ42.1%) ●ガイドライン同意率:83.2%(カバレッジ42.1%) ●サステナビリティ委員会下に「鉱物調達対応分科会」を設置。改正下請法(取適法)遵守のための取引条件改定を実施	人権の尊重 P.66～69 サプライチェーンマネジメント P.70～71
3-2	●女性管理職比率(国内・持株会社原籍・2026年1月時点):6.2%(前年度比0.4ポイント増) ●新卒女性採用比率(国内連結・2026年4月時点):54.2%(前年度比9.2ポイント増) ●男女の賃金の差異(国内・持株会社原籍の労働者):78.8%(前年度比0.6ポイント増) ●Corporate Philosophy(経営哲学)「人間尊重の経営」を含む理念体系の社内浸透活動(グローバル):100%、コンプライアンス研修での各種ハラスメントについての継続的な啓発活動 ●障がい者雇用率:2.8%(前年度比0.23ポイント増) ●特例子会社クローバー・ビズ活動拡大(埼玉製造所でのランドリー事業開始、特別支援学校学生インターン継続受け入れなど) ●PRIDE指標「ゴールド」に4年連続で認定 ●女性部下を持つ上司向けダイバーシティマネジメント研修、ALLY向け勉強会(LGBTQ「カランコエの花」映画上映会)などを開催	人材マネジメント P.49～50 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン推進 P.54～57 人権の尊重 P.66～69
3-3	●社員1人当たり教育・研修費用:58千円 ●社内公募／キャリアチャレンジ制度／海外ワークショップ制度成立件数:13件 ●エンゲージメントサーベイによる「持続可能なエンゲージメント」スコア:83(前年度比7ポイント増) ●社内表彰エントリー数:31件 ●ビジネスアイデアコンテスト応募件数:204件(前年度比79%増) ●新人事制度において「Plus Try」制度を導入。持株会社原籍の組合員社員の約半数が挑戦表明、そのうち約6割がアクション実行	人材マネジメント P.49～50 人材育成 P.51～53
3-4	●休業災害発生件数(国内・自社):5件 ●休業災害度数率:0.755、休業災害強度率:0.006 ●労働基準関係法令違反件数:0件 ●育児休業等・育児目的休暇取得率:男性100%・女性100%、育児休業後の復職率:男性100%・女性100%、育児時短勤務者数:39名 ●平均残業時間:8.7時間/月、有給休暇取得率:70.0%、年次有給休暇取得平均日数:13.3日、選択型福利厚生制度利用率:83.9%	人材マネジメント P.49～50 ワーク・ライフ・バランスの推進 P.58～59 健康経営 P.60～62 労働安全衛生・保安防災 P.63～65
4. 信頼され、価値を共創しつづける経営基盤の形成		
4-1	●取締役会女性比率:27.3%(11名中3名) ●役員報酬制度改革(取締役の個人別報酬額の決定を諮問委員会に委任、業績連動報酬・株式報酬の比率変更およびROE指標の導入決議、マルス・クローバック制度の導入決議) ●ROE:3.9%(前年度比3.4ポイント減)	2050年を見据えたartienceグループの価値創造 P.6～7 コーポレート・ガバナンス P.77～78
4-2	●海外グループ会社にて倫理行動規範の周知活動を含むコンプライアンス拠点ミーティングを実施(31拠点・2,708名参加) ●重大コンプライアンス違反:0件 ●グローバルセキュリティガイドラインを策定・対策明文化、各社状況をチェックシートで把握し必要に応じて実地確認、脆弱性検査を通年実施・情報共有・是正措置推進	リスクマネジメント P.79～83 コンプライアンス P.84～86
4-3	●国内9生産拠点に対しグローバル・スタンダード・ヒアリングを実施、品質標準要件に関するマネジメントの状況や文書類を確認 ●安全性・品質に関する重大製品事故:0件	品質・安全性の確保 P.47～48
4-4	●「生成AIネイティブ500」研修プログラム修了者(生成AI核人材/活用推進人材)人数:累計296名 ●スマートファクトリー推進(埼玉製造所、川越製造所など)、東洋インキ「CXセンター」のエリア水平展開、全社横断知識共有プラットフォーム構築・MI活用推進、RPA/業務クラウド活用推進、生成AIプラットフォーム構築・運用など	人材育成 P.51～53 ワーク・ライフ・バランスの推進 P.58～59
4-5	●Incubation CANVAS TOKYO開設、海外R&D・共創拠点の設置(インド、韓国)など ●スポーツチームとのパートナー契約(SVリーグ:東京グレートベアーズ、地域サッカークラブ:COEDO KAWAGOE F.C) ●リスクコミュニケーションの実施(川越製造所)、地域の環境美化活動や防災活動など催事への参加・協賛	ステークホルダーとの関わり P.14 地域・社会への貢献 P.72

※ 一部については2026年度の情報も記載しています
※ 策定プロセスは統合レポート2026 P.33に記載しています

サステナビリティ貢献製品

すべての製品をサステナビリティ貢献製品に

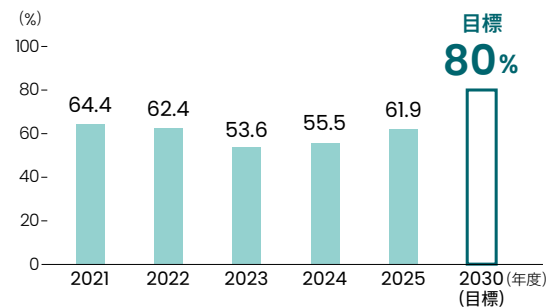
artienceグループは、社会の要請やお客様のニーズに合った製品・サービスの開発・上市を推進しており、環境に配慮した製品の提供を「環境価値」、人びとの暮らしの快適さ、健康・福祉、安全・安心に寄与する製品の提供を「生活価値」とするサステナビリティ貢献製品の拡充・拡大に取り組んでいます。

また、サステナビリティ貢献製品には、気候変動のシナリオ分析において、気候関連の機会として特定した「低排出製品の売上拡大」と「猛暑・感染症対策素材などの事業機会の獲得」関連の製品・製品群が含まれています。

asv2050/2030では、2030年にサステナビリティ貢献製品売上高比率80%、2050年にすべての製品をサステナビリティ貢献製品に、を目標に掲げています。

[リンク](#) サステナビリティビジョンasv2050/2030 P.7

■サステナビリティ貢献製品売上高比率[※]の推移と目標



※ 2023年度から、asv2050/2030に基づくサステナビリティ貢献製品に定義変更・集計範囲の拡大(海外を含む)を行っています。2022年度までの値は従来の環境調和型製品の売上高比率です

■サステナビリティ貢献製品の提供価値と方向性

提供価値	方向性	キーワード	取り組み・製品事例
環境価値 環境と共存する社会の実現	脱炭素	クリーンエネルギー、新エネルギー エネルギー削減、輸送のEV化	EV化加速に貢献する素材／技術の提案・先行開発 (LiB材料、熱制御部材) 使用時のCO ₂ 排出量削減に寄与 (UV / EB化) 地球環境に優しい新たな発電システムの開発・素材の提案
	資源循環	リデュース リユース リサイクル 代替素材	石化原材料比率の低減・置き換え (バイオマス、水性化) 製品構成の簡素化、紙への置き換え (生分解素材、機能性コーティング) プラスチック循環を支える材料・システム展開 (水平リサイクル支援素材・システム)
	自然共生	環境調和・共生・浄化 環境負荷物質の低減	遮熱塗料、保温 土壌改良、排水浄化、再生可能エネルギー活用
	カーボンリサイクル		CCUS (CO ₂ 回収・有効活用・貯蓄) 技術への挑戦、CO ₂ 由来原材料の活用
生活価値 快適・健やか・安全な社会の実現	メディカル・ヘルスケア領域	予防・診断	疾病の早期発見・予防と罹患リスクの縮小につながる診断用材料・システムの開発
		治療	先進治療・セルフケアに貢献する医薬品・医療用素材の開発
		安全・安心	生体への影響のない、安全で安心な製品の提供 (有害物質を含まない製品)
	通信・エレクトロニクス・デジタル領域	高速・大容量通信	フォトニクス・高速大容量伝送・高速演算を支える次世代素材群の開発
		高度なセンシング ビッグデータ	センサー社会・IoTでつながる社会の実現に向けたキー素材の提供 データ活用による便利な社会の実現につなげる技術への挑戦

【サステナビリティ貢献製品の認定の流れ】

当社グループの製品は、環境価値・生活価値の方向性や定義、GHG排出原単位などの具体的なサステナビリティ評価項目によって審査されます。対象製品の評価が認定基準に達

していれば、「サステナビリティ貢献製品」として認定されます。なお、市場や社会におけるサステナビリティ要件の変化に伴い、定期的に審査基準は見直されます。

SDGsへの取り組み

グループマテリアリティ2025-2030と関連するSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。

artienceグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、グループマテリアリティ 2025-2030の各テーマと関連するSDGs目標を整理しました。持続可能な社会の実現に向けて、グループマテリアリティ 2025-2030に定めた各テーマに取り組むことでSDGsへの貢献を目指します。

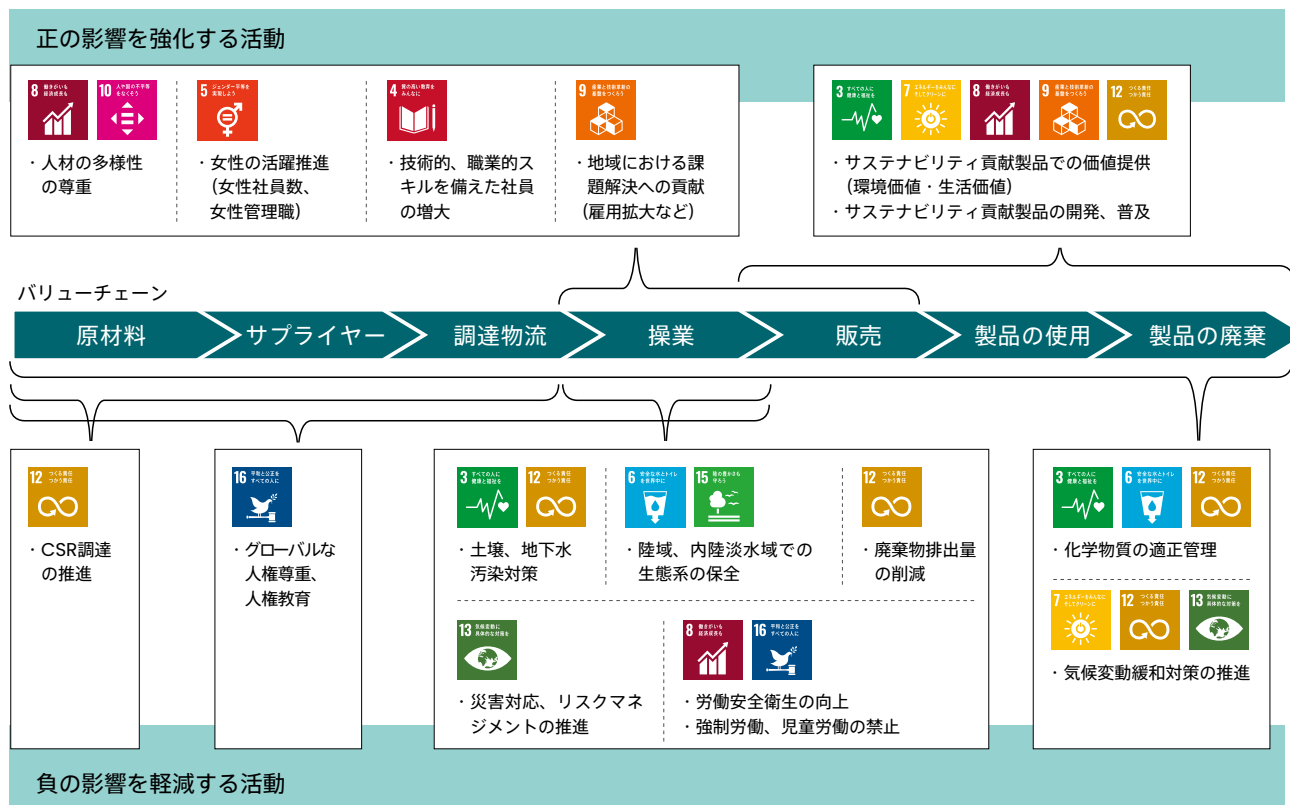
[リンク](#) グループマテリアリティ 2025-2030 P.10~11

■グループマテリアリティ2025-2030と関連するSDGs目標

マテリアリティのテーマ	関連する SDGs目標
1. 製品・サービスを通じた「感性に響く価値」の提供	2 気候変動に起因する水と海洋資源の不足 3 気候変動に起因する健康と福祉 7 気候変動に起因するエネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に起因する環境汚染
2. モノづくりでの環境負荷低減	3 気候変動に起因する健康と福祉 6 安全な水と衛生 7 気候変動に起因するエネルギー 9 産業と資源効率 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に起因する環境汚染 14 海洋資源 15 陸域生態系
3. 人的資本を重視する経営	3 気候変動に起因する健康と福祉 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがい、経済成長 9 産業と資源効率 10 人や国ごとの格差をなくそう 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正な社会を築こう
4. 信頼され、価値を共創しつづける経営基盤の形成	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがい、経済成長 9 産業と資源効率 10 人や国ごとの格差をなくそう 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正な社会を築こう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

バリューチェーンにおけるSDGsとの関わり

当社グループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとの関わりを明確にしました。



ステークホルダーとの関わり

2024年1月の社名変更に伴い、お客様をはじめとするステークホルダーへの約束Brand Promise（ブランドプロミス）に「感性に響く価値を創りだし、心豊かな未来に挑む」を掲げました。また、サステナビリティ憲章（2024年1月改定）の「積極的なコミュニケーションと情報開示」において、「当社グループに関する情報を適時・公正に開示し、経営の透明性向上に努めます。また、自身を取り巻くさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、信頼関係の構築と発展、社会との共生に努めます。」と定めています。

artienceグループは、ステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実を図るとともに地域社会や地球環境に配慮し、社会課題の解決に向けた施策に取り組めます。



ステークホルダー	当社グループの責任	主なコミュニケーション手段
お客様	- 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 - お客様満足（CS）の向上 - 製品に関する正確・適切な情報提供 - お客様情報の適切な管理	- ウェブサイトやSNS、メーリングリストでの情報発信 - 展示会やオンラインイベントなどの開催 - お客様窓口での対応
株主・投資家	- 企業価値の維持・向上 - 利益の適正な還元 - 企業情報の適時・適切な開示 - ESG投資への対応	- 株主総会（年1回、3月に実施） - 個人投資家説明会（2025年度は2回実施） - 決算説明会（年4回実施） - 個別ミーティング（2025年度は約120回実施） - 事業説明会の開催（年1回） - 製造所見学会の開催（年1回） - IRツール（統合レポート、サステナビリティデータブック、株主のみなさまへ）やウェブサイトでの情報発信 - アンケートへの対応
社員	- 人権・多様性の尊重 - 人材の活用と育成 - 多様な人材が活躍できる職場づくり - 労働安全衛生と健康への配慮	- 社内報や社内イントラネットでの情報発信 - 職場でのコミュニケーション - 労使協議会 - ワーク・ライフ・バランスや健康経営の推進
お取引先（サプライヤー）	- 公平・公正な取引 - サステナブルな調達のための支援・協働	- 調達活動を通じたコミュニケーション - 製造所・工場視察 - アンケートなどの各種調査の実施と協力
行政・業界団体	- 法規制・行政指導などの遵守 - 税金の納付 - 社会的な課題解決に向けた政策への協力	- 行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力 - 業界の各種委員会への参画 - 業界団体を通じたコミュニケーション
地域・社会	- 地域の発展への貢献 - 地域の文化や慣習の尊重 - 地域の課題解決に向けた協力・連携 - 事故災害の防止、地域の環境保全	- 地域主催の活動への参加 - リスクコミュニケーション活動 - 工場見学、住民説明会 - 社会体験授業などの受け入れ - ダイアログの実施 - 社会貢献活動
地球環境・次世代	- 気候変動対応 - 省エネルギー、リサイクルの推進 - 廃棄物削減、化学物質の排出量削減 - 水環境の保全、生物多様性の保全 - イノベーションの創出	- 各種報告書の発行 - 環境関連アンケートへの対応 - 大学などの研究機関との共同研究 - 国際的なイニシアチブへの参画 - イノベーション創出に向けたIncubation CANVAS TOKYO[®]での活動 - 次世代に向けた取り組み（イベントの開催、教育支援など）

※ Incubation CANVAS TOKYOとは、素材化学のマテリアル分野に特化した、技術と発想をつなぐグローバル共創活動です。artienceグループの本社オフィスが入居する京橋エドグランの29階でサイエンスを社会実装するためのイベントの企画・開催やイノベーション創出に向けたコミュニティの場の提供などを行っています



Incubation CANVAS TOKYOのイベント情報はウェブサイトに掲載しています

<https://incubation-canvas.tokyo/>

社外からの評価

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。業種の偏りを抑制しつつ ESG 評価において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) の ESG 指数に選定されています。

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。業種の偏りを抑制しつつ ESG 評価において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) の ESG 指数に選定されています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。ジェンダーダイバーシティの促進において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) の ESG 指数に選定されています。



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) の ESG 指数に選定されています。



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。セクターの偏重を最小化しつつ、各セクターにおいて相対的に ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを評価しています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF) の ESG 指数に選定されています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX 構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。S&P グローバル炭素基準における当社の評価は十分位数で「J」です。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESG に優れた企業約 300 社で構成されており、長期保有を志向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPO サステナブル運用」に活用されています。



EcoVadis サステナビリティ評価

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関 EcoVadis 社は、国際的なサステナビリティ規格に基づいた独自の基準によって、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。(2025年の総合得点 57/100)



PRIDE 指標 2025 で「ゴールド」に認定

(一社) work with Pride が 2016 年に策定した、職場におけるセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。多様性に対する理解促進や ALLY (アライ) の輪を広げるための勉強会の定期開催、誰もが平等に扱われるインクルーシブな職場・社会づくりを目指す「ビジネスによる LGBT 平等サポート宣言」への賛同など、ダイバーシティ推進に向けた取り組みが評価され、「ゴールド」に認定されました。2022 年の初受賞から 4 年連続の認定です。

CDPスコア 2025

気候変動

水セキュリティ



CDP 評価

CDP とは、環境分野に取り組む国際 NGO です。企業への環境に係る質問書送付およびその結果を取りまとめ、共通の尺度で分析・評価しています。

2025 年度の CDP 評価は、気候変動：B、水セキュリティ：B でした。

※ artience株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社によるartience株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) は、ここにartience株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます